

第127号

建設業で働くみなさんを応援します

第127号の記事

北建協新聞

○編集・発行／一般社団法人北陸建設業協会
○TEL 076(255)2124 FAX 076(231)6305

○〒920-0041 石川県金沢市長田本町ホ8番地
○https://www.hokurikukenkyo.com/

- ②石綿含有調査者・石綿特別教育講習会開催
- ②北陸新幹線建設促進石川県民会議令和5年度総会
- ③令和4年職場における熱中症による死傷災害の発生状況
- ③建設キャリアアップシステムの運営状況について
- ④トータルサポートプラン・総合補償制度

令和5年度 全中連社員総会開催

5月26日(金)、東京都中央区のロイヤルパークホテルにおいて全国中小建設工事業団体連合会の令和5年度定時社員総会が開催されました。初めに「全中連模範的な優秀技能者表彰」の表彰式が行われ、3名の受賞者に対し表彰状が贈られました。続いて審議では定款の改定、令和4年度事業報告と収支決算、同監査報告、常勤役員の報酬・手当及び費用弁償規程の制定など、上程された5議案は原案通り承認されました。令和5年度の事業計画については、コロナ禍において経営基盤が脆弱化した事業所の経営活動をリスクマネジメントする「全中連トータルサポートプラン」と休業補償に特化した新たな保険制度「所得補償サポートプラン」の一層の普及と、建設業界における深刻な人手不足の解消として国が進めている特定技能外国人の受け入れをサポートするための「外国人技能者支援事業」を積極的に展開することとしました。さらに、労務安全並びに安全衛生に関する啓発・教育の一環として令和5年1月から実施している「石綿取扱い作業従事者特別教育」とともに、建築物解体の際に石綿含有建材が使用されているかどうかの調査を行う「建築物石綿含有建材調査者講習」を積極的に行うこととしました。令和5年度の実行計画については以下の通りです。

令和5年度の実行計画について

- (1) 全中連外国人技能者支援事業の推進
- (2) 建設キャリアアップシステムにおける事業者、技能者情報の代理登録申請の推進
- (3) 労務安全等に関する啓発、教育講習等の実施
 - ・石綿作業従事者特別教育
 - ・石綿含有建材調査者講習
- (4) 全中連トータルサポートプラン及び所得補償サポートプランの普及
- (5) 全中連総合補償制度の普及
- (6) 建設国保の母体組織としての加入促進・連携の強化
- (7) 職長・安全衛生責任者教育講習の推進
- (8) 財政基盤の確立・組織拡充に関する活動
- (9) 国土交通省の政策等に関わる課題等への取り組み・検討
- (10) 建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会に係る対応
- (11) 表彰規定に基づく模範的な優秀技能者表彰の実施
- (12) 広報関連（全中連ニュースの発行・ホームページの充実）



全中連模範的な優秀技能者表彰行われる

令和5年度の定時社員総会において「全中連模範的な優秀技能者表彰」が行われ、受賞者3名の所属する団体代表者が代理として上田会長から表彰状を受取りました。

当協会からは、須磨精造様が受賞されました。

☑以下の方々が受賞されました。

須磨精造氏（一般社団法人北陸建設業協会）

中田康一氏（三重県建築業組合連合会）

山口匠氏（三重県建築業組合連合会）

■模範的な優秀技能者表彰の目的

長年にわたり建設工事業に携わり、技能向上、無事故施工、後進の指導・育成等に積極的に貢献されてきた方を表彰し、技能者各位の地位の向上を目指すことを目的に実施される全中連の会長表彰制度。

■模範的な優秀技能者表彰の基準

- ①技能士、施工管理技士または建築士を有している。
 - ②建設技能者として20年以上の実務経験を有する。
 - ③人物的に優れており、他の模範と認められる。
- 以上の各号すべてを満たすものについて行う。

石綿含有建材調査者・石綿特別教育講習会開催

全国中小建設工事業団体連合会(全中連)主催、北陸建設業協会・建設人材支援機構共催による、建築物石綿含有建材調査者講習(一般)が金沢市の金沢勤労者プラザで6月19日(月)~20日(火)の2日間の日程で開催され、2日目の最後に修了考査が実施されました。

令和5年10月1日着工の工事から、建築物の解体等の作業を行う時は、「建築物石綿含有建材調査者」が事前に石綿等の使用の有無を調査することが義務付けられます。同調査者の資格を取得するためには、建築物石綿含有建材調査者講習を受講し、修了考査に合格する必要があります。

今回の講習は全中連として初めて実施するもので、講習には、同協会会員事業所および非会員事業所から15人が受講しました。

1日目は建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識、石綿含有建材について、実演を交えながら講義が行われました。

2日目は現地調査時の留意点、建築物石綿含有建材調査報告書の作成について学び、講義終了後に90分の修了考査(筆記試験)が実施されました。

また、石綿取扱い作業従事者特別教育講習会が6月21日(水)に富山県民会館で開催されました。

石綿を含んだ建築物等の解体・改修工事は「危険または有害な業務」に指定されており、その作業には、特別教育の修了者を就かせることが法律で定められています。講習には、会員・非会員事業所から12人が受講しました。

当協会では、今後も石綿取扱い作業従事者および石綿含有建材調査者の講習を実施する予定です。



建築物石綿含有建材調査者講習会(石川)



石綿取扱い作業従事者特別講習会(富山)

北陸新幹線建設促進石川県民会議 令和5年度総会

北陸新幹線建設促進石川県民会議の2023年度総会が7月29日(土)、金沢市の石川県地場産業振興センター本館大ホールで関係者400人が出席し開催された。総会には安宅会長、名誉会長の馳浩知事、地元選出の国会議員、県内自治体の首長、関西経済連合会、国土・広域基盤委員会の小坂肇副委員長らが出席し、来年春の敦賀開業の確実な実現と、敦賀・新大阪間の早期全線開業を要望する決議を採択した。決議には国の調査を最大限活用して着工5条件の早期解決を求めることが初めて盛り込まれた。

馳知事は「北陸新幹線金沢・敦賀間開業まで7カ月余りとなった。大阪までつながってこそ真価が最大限に発揮される。敦賀以西の住民にメリットについてご理解いただくことが重要。着工5条件を早期に解決し、一日も早い全線整備に向けて関西経済連合会をはじめとする関西圏との連携をさらに深めて一致団結して取り組んでいこう」と呼びかけ、安宅会長も調査で施工上の課題に早期にめどを付けるよう強調した。

決議の採択を前に福村章県議が挙手し、敦賀以西に関し、現状の小浜ルートは京都の地下水などの問題で工期の見通しが立たないとし、米原ルートに見直す議論を国会議員に求めた。

福村氏は「米原を含めて真剣に考えてほしい。いったん決めたものを変えられないことはない」と指摘した。福村氏の発言に情勢報告に立った佐々木紀衆院議員が「一度決めたルートを変えるのは容易ではない。現段階では議論する材料に乏しい」と述べた。

決議では金沢・敦賀間の23年度末までの確実な開業、敦賀駅等における在来線との乗換利便性の確保、関西・中京圏とのアクセスの維持向上、敦賀・大阪間の環境影響評価の速やかな進捗、着工5条件の早期解決、並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の拡充などを求めている。



建設業許可票 会員特別価格で販売中

一般販売価格

19,800円(税込み)

会員特別価格

17,600円(税込み)

屋内掲示用と屋外掲示用の金看板と銀看板をそろえています。

<例>屋内掲示用(金看板・銀看板とも)

- ・材質:ステンレス製
- ・サイズ:H370ミリ×W520ミリ×D20ミリ
- ・字体:丸ゴシック体
- ・特徴:5年毎の更新に対応する印刷シート仕上げ

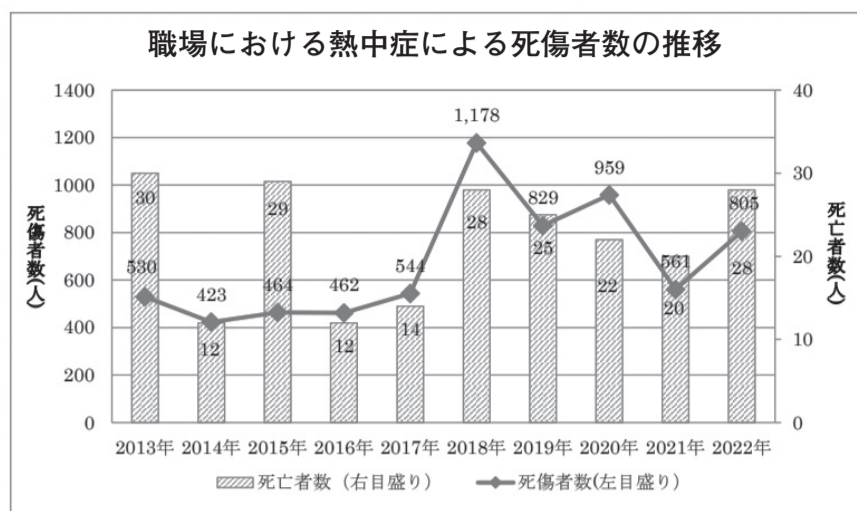
詳しくは(株)健康企画(076-214-7082)までお問合せください。

建設業の許可票			
商号又は名称	株式会社石川工業		
代表者の氏名	代表取締役 金沢 太郎		
一般建設業又は特定建設業の別	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日
一般建設業	建築工事業	石川県知事許可(般-2)第12345号	令和2年10月1日
		許可()第	号 令和 年 月 日
		許可()第	号 令和 年 月 日
この店舗で営業している建設業	建築工事業		

令和4年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況

夏季を中心に熱中症の発生が相次ぐ中、職場においても例年熱中症が多数発生しており、重篤化して死亡に至る事例も後を絶たない状況にあるところだ。

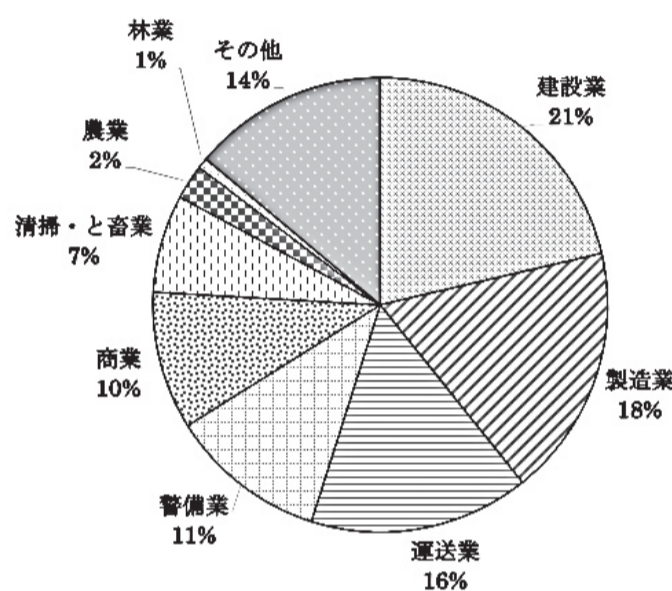
昨年1年間の職場における熱中症の発生状況を見ると、死亡を含む休業4日以上死傷者805人、うち死亡者28人となっています。業種別にみると、死傷者数については、建設業172件、製造業144件となっており、全体の約4割がこれら2つの業種で発生しています。また、死亡者数は建設業、警備業の順に多く、多くの事例で暑さ指数(WBGT)を把握せず、熱中症予防のための労働衛生教育を行っていなかった。また「休ませて様子を見ていたところ容態が急変した」「倒れているところを発見された」など、熱中症発症時・緊急時の措置が適切になされていなかった。



熱中症による死傷者数の業種別の状況 (2018～2022年) (人)

業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	清掃・と畜業	農業	林業	その他	計
2018年	239 (10)	221 (5)	168 (4)	110 (3)	118 (2)	81 (0)	32 (1)	5 (0)	204 (3)	1,178 (28)
2019年	153 (10)	184 (4)	110 (2)	73 (4)	87 (1)	61 (0)	19 (0)	7 (0)	135 (4)	829 (25)
2020年	215 (7)	199 (6)	137 (0)	82 (1)	78 (2)	61 (4)	14 (1)	7 (0)	166 (1)	959 (22)
2021年	130 (11)	87 (2)	61 (1)	68 (1)	63 (3)	31 (0)	14 (2)	7 (0)	100 (0)	561 (20)
2022年	172 (13)	144 (2)	126 (1)	90 (6)	79 (1)	56 (2)	20 (2)	6 (0)	112 (1)	805 (28)
計	909 (51)	835 (19)	602 (8)	423 (15)	425 (9)	290 (6)	99 (6)	32 (0)	717 (9)	4,332 (123)

熱中症による業種別死傷者数の割合 (2018～2022年計)



※ 2022年の件数は2023年1月13日時点の速報値である。
※ () 内の数値は死亡者数で内数である。

建設キャリアアップシステムの運営状況について

2023年7月末時点で、事業者は230,998社(一人親方除く155,801社)、技能者は1,218,176人が登録されています。

北陸3県の事業者と技能者の登録数は以下のとおりです。

事業者登録

(単位:社)

	事業者数	一人親方除く	一人親方
富山県	1,695	1,285	410
石川県	2,543	1,557	986
福井県	1,494	1,117	377

技能者登録

(単位:人)

	技能者数
富山県	9,726
石川県	12,227
福井県	8,623

建設国保に加入しましょう

建設国保は全国の大工、とび、鉄筋、土木、造園、塗装、内装、板金、電気など建設工事業に従事している方が集まり設立した公的医療保険制度の一翼を担う公法人の国民健康保険組合です。

- 建設国保の保険料は業態と年齢によって決まります。所得と連動していません。
- 加入後、法人を設立しても年金事務所の承認を受ければ組合員資格を継続できます。
- 建設国保の健康づくり事業

仕事仲間をご紹介ください
組織拡大運動実施中!

— 予防接種の補助 —

- ★インフルエンザ
- ★肺炎球菌感染症(65歳・70歳)
- ★带状疱疹(50歳以上)
- 1人2,500円を限度に実費補助(年度中1回)
- ただし、インフルエンザは12歳以下の方が2回接種した場合は、5,000円を限度に実費補助

— 健診料の補助 —

- ★特定健診 40歳以上無料(基本項目)
- ★健康診断 39歳以下の方
- 1人7,000円を限度に補助
- ★オプション検査 支部主催の集団健診に限り補助額を増額(年度中1回)

— 保養施設利用補助 —

- 1人5,000円を限度に補助(年度中1回)
- ・小学生以上が対象

全国に約170件の契約施設があります。

○その他の給付等

- ★組合員が入院したときの入院給付金(1日4,500円) ※連続4日以上入院した場合1日目から5年間で90日間まで支給 ※加入して3ヶ月後から支給対象
- ★組合員が出産で仕事を休んだときの出産手当金(1日4,500円) ※産前30日/産後60日まで最高90日間支給 ※加入して3ヶ月後から支給対象
- ★出産記念品贈呈(5,000円相当)

施主さん・元請さんに迷惑をかけないための全中連トータルサポートプラン

建設工事28業種が加入できる「全中連トータルサポートプラン」は、現場において発生する様々な事故・災害への補償を行うとともに、経営の安定をサポートする保険です。連合会ならではのスケールメリットを適用した割安な保険料となっていますので、様々なリスク回避と事業の安定を図る上でも必要な補償制度として全国の会員事業者幅広く利用されています。

選べる3つのサポート

第三者賠償補償サポート<請負業者賠償責任保険・生産物賠償責任保険・施設所有管理者賠償責任保険>

基本補償	工事中の事故（資材の落下で通行人がケガをした、誤って壁に穴をあけてしまった等）のみならず、引き渡し後の事故（家の壁が崩れて隣家を損壊した、配管の施工不良による水漏れで家具が汚損した等）や、現場の資材置場に子供が立ち入ってケガをした等について補償します。
自動補償	「支給財物の損壊に対する補償」と「作業対象物の損壊に対する補償」が自動セットされています。
保険金額	1事故あたりの支払限度額は、「1億円」または「3億円」の2プラン（自己負担額3万円）
オプション	「リース・レンタル財物損害補償」と「生産物・仕事の目的物の損壊に対する補償」が追加できます。

工事補償サポート<1年間の全ての工事をまとめて補償>

- 火災・台風・作業ミス等（自然災害・人的災害）、偶然な事故により工事対象物等に生じた損害を幅広く補償します。
例：強風で足場が崩れて建設中の建物のガラスを破損した。溶接の火花が燃え移り壁体を残して全焼した等
- 工事現場における荷卸し開始から引渡しまでの不測かつ突発的な事故による損害を補償します。
- 工事の目的物、目的物に付随する仮工事の目的物、配線・配管・設備等の工事用仮設物、工事用仮設建物及び収容されている什器・備品・工事用材料・工事用仮設材について補償します。
- 工事用材料・工事用仮設材は資材置場等から工事現場までのお客様による搬送中も補償します。

傷害補償サポート<事業者用プランと一人親方用プランがあります>

- 業務中にケガ等を被った場合、貴社が災害補償規程等に基づいて支出する補償金や臨時に発生する費用に対して政府労災の認定に関係なくお支払いします。
- ①事業者用プラン：役員・個人事業主・正規従業員・臨時従業員（アルバイト）・下請負人及びその構成員（派遣社員は含みません）、親族が従業員の場合も含みます。※経営審査事項（W1）で15ポイントの加点が可能です。
- ②一人親方用プラン：一人親方の事業者、正規従業員が同居の親族のみの事業者、事業者用プランの対象とならない方。

ケガ休業・病気入院をカバーする 全中連総合補償制度

ケガによる休業や病気による入院から事業所経営を守る全中連総合補償制度は、事業主・役員・従業員の皆さんが入るグループ傷害保険で、団体契約ならではのスケールメリットを適用した割安な掛金になっていますので、事業所の福利厚生にご活用ください。

ケガによる休業を24時間補償(工作中・プライベート・地震によるケガ等も)する<ケガ休業プラン>

■補償概要

事故によるケガが原因で事故日を含めて180日以内、かつ、保険期間内に就業不能になった場合に以下の保険金をお支払いします。

- ①休業療養保険金：就業不能開始日から30日を限度に日額をお支払い
- ②手術療養保険金：休業療養保険金が支払われる場合で、1事故につき1回お支払い
- ③入院療養一時金：休業療養保険金が支払われる場合で、1泊2日以上入院日数が通算8日以上になった時にお支払い
- ④長期休業療養一時金：休業療養保険金が支払われる場合で、30日間連続して就業不可で31日目も就業不能が継続している時にお支払い
- ⑤死亡保険金：事故によるケガが原因で、事故日を含めて180日以内に亡くなられた時にお支払い
- ⑥後遺障害保険金：事故によるケガが原因で、事故日を含めて180日以内に身体に障害が残った時に障害の程度に応じてお支払い

※フルタイム補償特約により、業務中及び業務中以外（日常生活・休暇）のケガも補償します。

※地震・噴火・津波危険補償特約：地震や噴火、津波が原因でケガをしたときも保険金をお支払いします。

※有毒ガス・有毒物質による急性中毒・細菌性食中毒・ウイルス性食中毒についても保険金をお支払いします。

告知(医師の診断)不要で加入できる<病気入院プラン>

■補償概要

病気の治療のために1泊2日以上継続して入院したとき、30日を限度に日額をお支払い

- ・業務による症状補償特約により、業務に起因して生じた症状（熱射病・日射病等）も保険金をお支払いします。
- ・新型コロナウイルス感染症による入院も保険金をお支払いします。

■掛金について

- ・「建設作業の方」と「事務・営業の方」の2種類をご用意しています。
- ・毎月払いと年払い（約9%安くなっています）があります。

■申込みについて

- ・ケガ休業プランは1名以上、ケガ休業+病気入院プランについては2名以上の加入が必要です（事業所全員の加入が必要です）。
- ・ケガ休業プランは80歳までの方が加入できます。ケガ休業プラン+病気入院プランは69歳までの方が加入できます。

事業所の福利厚生として
充実補償の“ケガ休業+病気入院プラン”を
ご検討ください
病気入院プランのみの加入はできません